



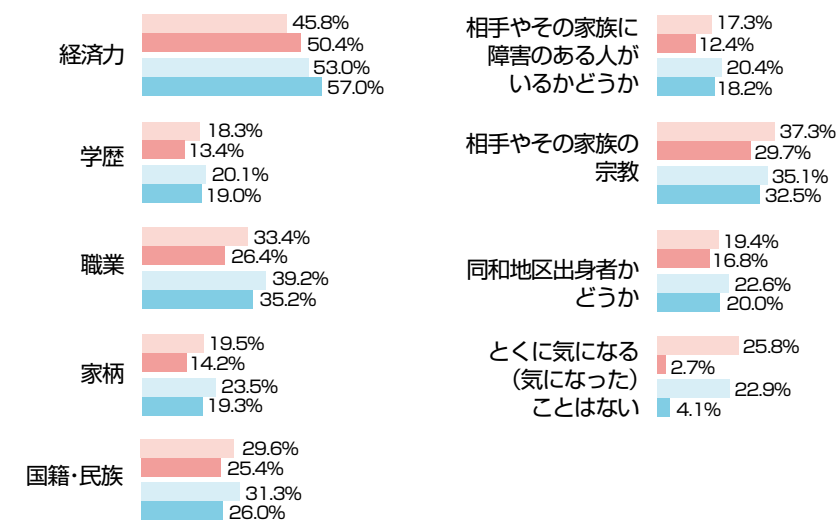
さまざまな人権問題の
解決に向けて、
人権問題に対する
正しい理解と認識を
深める取り組みが必要です。

大阪市では、さまざまな人権問題に関する啓発
事業を行っています。
また、人権学習のための映像ソフトの貸し出し
も行っていきます。
映像ソフトの詳細は大阪市ホームページ〔「大
阪市 ビデオ・DVD で学ぼう!」で検索〕を
ご覧ください。

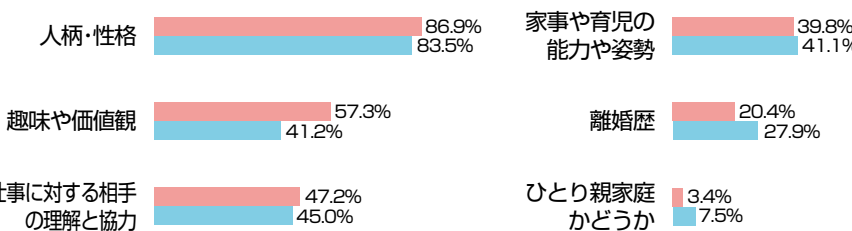
5. 結婚観

結婚相手を考える際に気になること (なったこと)

自分自身 平成17(2005)年調査 平成22(2010)年調査
自分の子ども 平成17(2005)年調査 平成22(2010)年調査

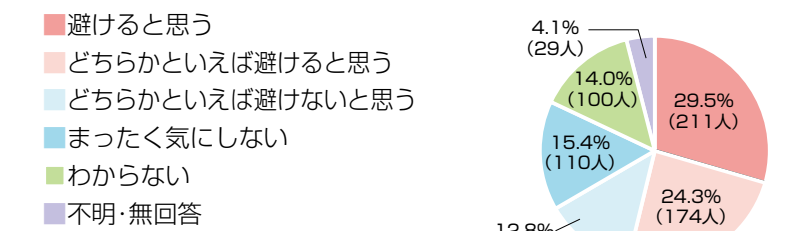


平成22(2010)年調査 追加項目 平成22(2010)年調査 自分自身 平成22(2010)年調査 自分の子ども

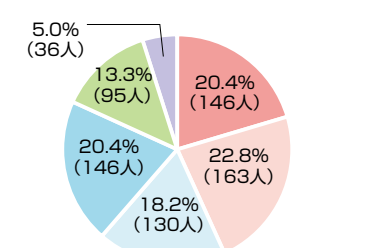


6. 住宅を選ぶ際の忌避意識

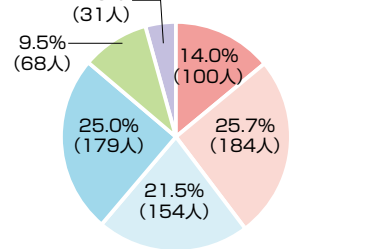
あなたは、住宅を購入したり、マンションを借りたりするなど、住宅を選ぶ際に、価格や立地条件などが希望にあっても、次のような物件の場合、避けることがありますか。



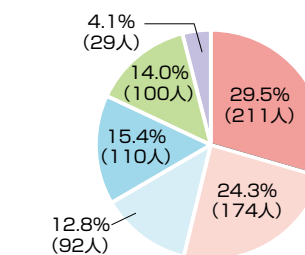
②小学校区が同和地区と同じ区域になる



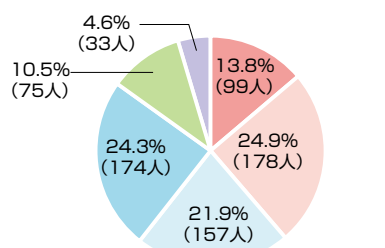
④近隣に外国籍住民が多く住んでいる



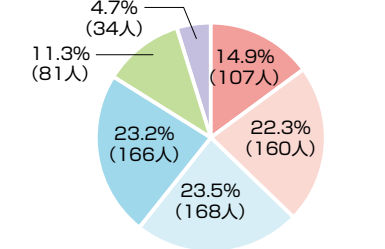
①同和地区の地域内である



③近隣に低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる



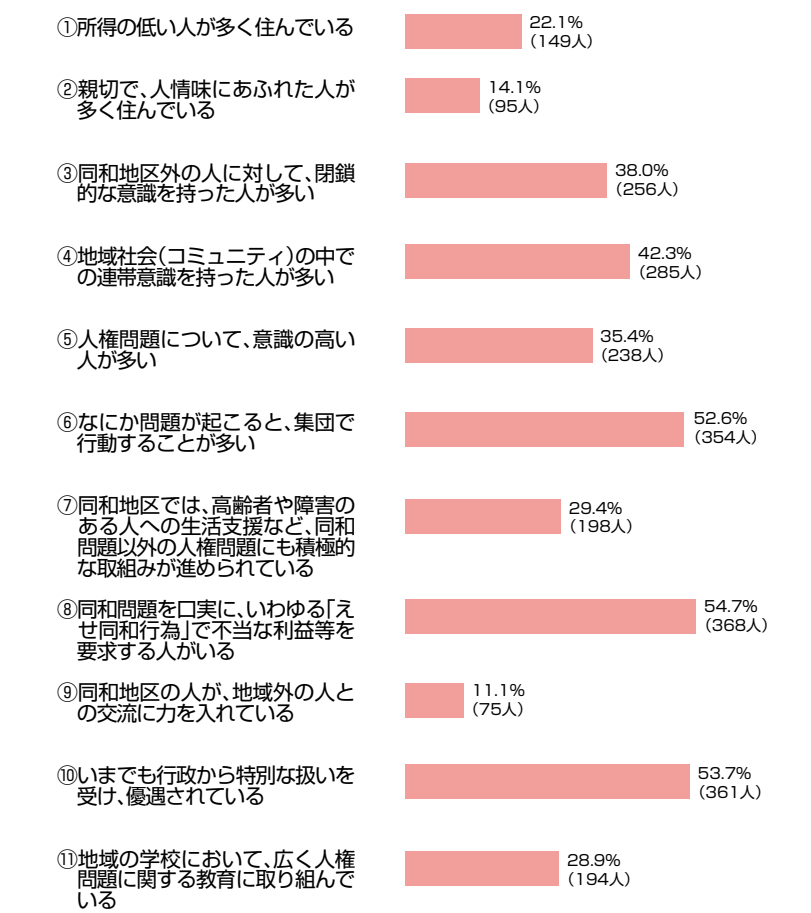
⑤近くに精神科病院や障害のある人の施設がある



7. 同和地区に対するイメージ

あなたご自身、現在、同和地区に対してどのようなイメージをお持ちですか。

■ そう思う・どちらかといえばそう思うと答えた人の割合



8. 同和問題解決のために効果的と思われる施策、取り組み

非常に効果的・やや効果的と答えた人の割合

■ 平成17(2005)年調査 ■ 平成22(2010)年調査



人権が尊重される 社会づくりのために

平成22(2010)年「人権問題に関する市民意識調査」結果の概要



はじめに

大阪市では、平成17(2005)年に実施した「人権問題に関する市民意識調査」の結果を踏まえ、市民意識の変化、動向を把握することにより、人権尊重の社会づくりに向けた、大阪市の今後の人権教育・啓発等の効果的な取組みのための基礎資料を得るため、平成22(2010)年に、「人権問題に関する市民意識調査」を実施しました。

このたび、調査結果の中から、人権問題研修等の際に参考としていただけるよう代表的なものを抜粋しました。

その中で調査項目内容が同じ、もしくは類似のものについては、前回の平成17(2005)年に実施した調査結果との比較を表示しています。

なお、全項目につきましては大阪市ホームページ「人権問題に関する市民意識調査」(「大阪市 人権問題 市民意識調査」で検索)にてご確認ください。

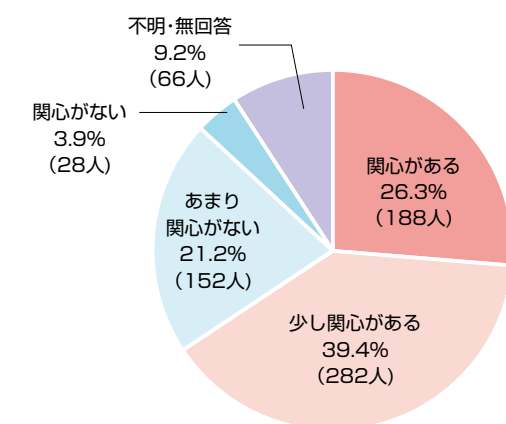
人権問題に関する市民意識調査のあらまし

- 調査対象 大阪市内に居住している満20歳以上の男女2,000人
- 抽出方法 層化無作為抽出
- 層化基準 市内全24区をそれぞれ1つの層とした
- 調査方法 郵送法
- 調査期間 平成22(2010)年11月1日～11月22日
- 回収状況 到達調査票 1,977人
有効回収調査票 716人
回収率 36.2%

人権問題に関する意識の状況

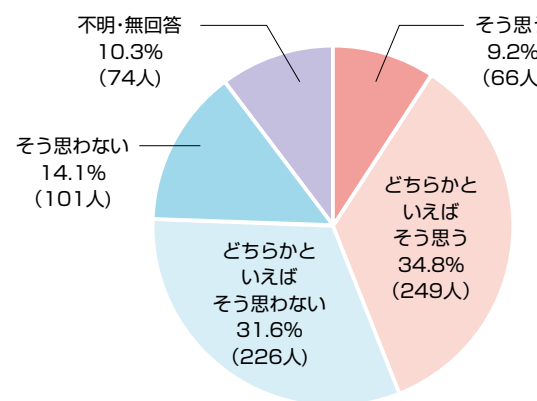
1. 人権に対する関心の度合

あなたは「人権」について関心がありますか。



2. 「人権が尊重されているまち」と思う市民の割合

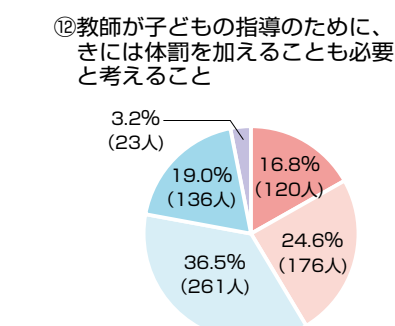
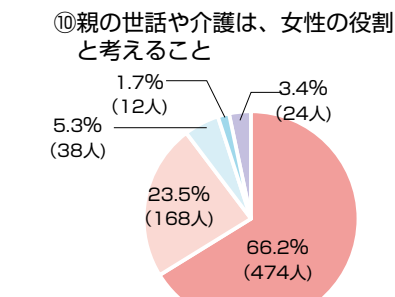
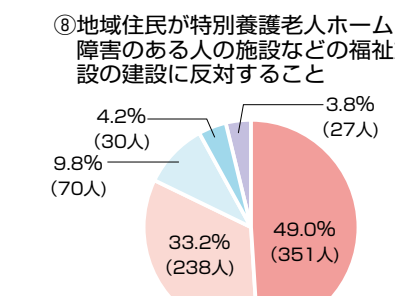
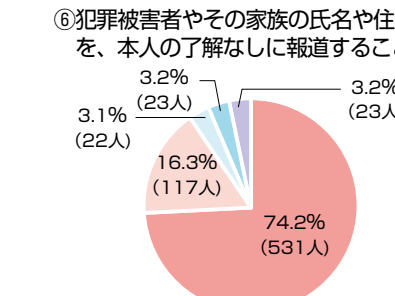
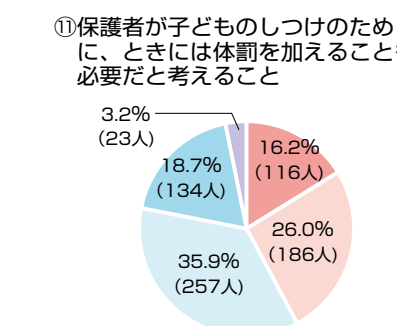
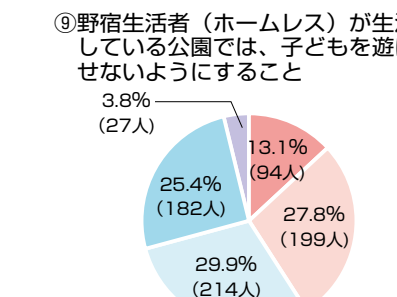
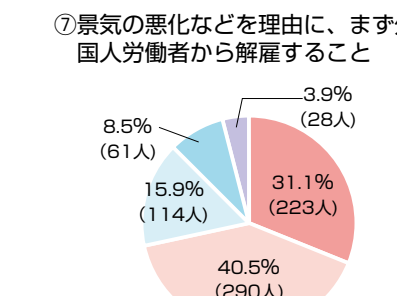
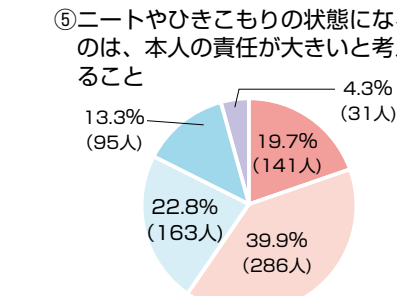
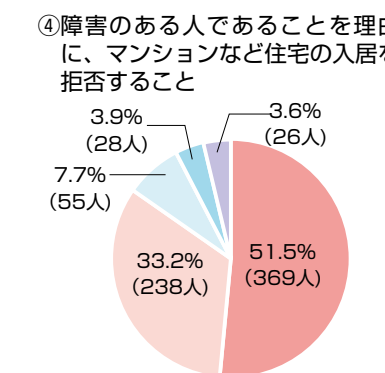
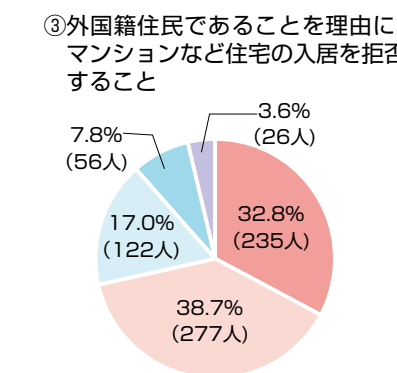
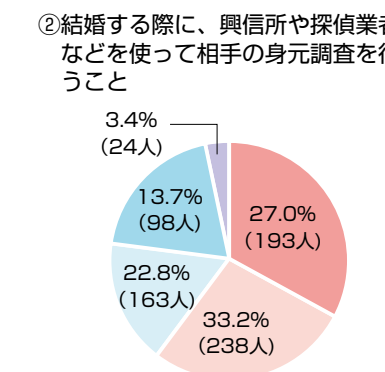
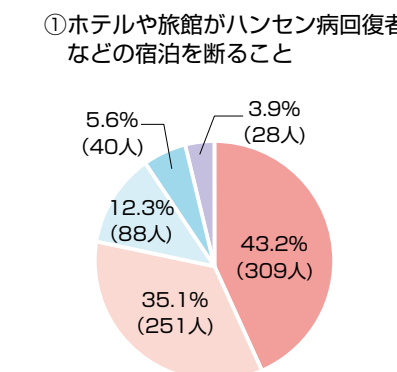
大阪市では、「大阪市人権尊重の社会づくり条例」にもとづき、多様な取組みを進めています。あなたは今の大阪市は市民一人ひとりの人権が尊重されているまちだと思いますか。



3. さまざまな人権問題に関する基本的な意識の状況

あなたは、次の項目について、人権上どの程度問題があると思いますか。

■ 問題あり ■ どちらかといえば問題あり
■ どちらかといえば問題なし ■ 問題なし ■ 不明・無回答



4. 差別に関する基本的な認識

「差別」に対する考え
 そう思う・どちらかといえばそう思うと答えた人の割合

| | 平成17(2005)年調査 | 平成22(2010)年調査 |
|--|---------------|---------------|
| 差別は、人間として恥すべき行為だ | 79.4% | 83.9% |
| 差別は世の中に必要なときもある | 18.7% | 29.2% |
| あらゆる差別をなくすために、行政は努力する必要がある | 78.1% | 78.8% |
| 差別されている人は、まず、自分たちが世の中に差別されないよう努力することが必要だ | 51.3% | 56.6% |
| 差別を受けてきた人に対しては、格差をなくすために行政の支援が必要だ | - | 63.1% |
| 差別に対して抗議や反対をすることによって、より問題が解決しにくくなることが多い | 34.4% | 48.3% |
| 差別は法律で禁止する必要がある | 54.3% | 46.8% |
| どのような手段を講じても、差別を完全になくすことは無理だ | - | 71.1% |
| 差別されている人の話をきちんと聴く必要がある | 81.5% | 83.4% |
| 差別だという訴えを、いちいち取り上げていたらきりがない | 34.5% | 39.2% |
| 差別問題に無関心な人にも、差別問題についてきちんと理解してもらうことが必要である | 66.4% | 74.4% |
| 差別の原因には、差別されている人の側に問題があることも多い | 41.6% | 44.3% |